



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光通信
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 玉村 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 平成27年3月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5951-3718

平成27年3月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	404,102	0.7	18,141	△19.5	22,574	△23.2	16,340	△31.2
26年3月期第3四半期	401,298	9.5	22,531	25.7	29,398	45.3	23,742	63.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 26,826百万円 (△35.1%) 26年3月期第3四半期 41,314百万円 (119.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	354.65	353.21
26年3月期第3四半期	499.92	498.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	370,293	166,610	41.5	3,324.20
26年3月期	338,815	143,651	38.4	2,842.67

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 153,600百万円 26年3月期 130,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	30.00	35.00	35.00	40.00	140.00
27年3月期	40.00	40.00	40.00		
27年3月期(予想)				40.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	2.6	32,000	0.7	36,500	△8.1	22,000	△25.1	476.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	47,749,642 株	26年3月期	47,749,642 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,542,821 株	26年3月期	1,996,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	46,074,984 株	26年3月期3Q	47,491,865 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、消費税率引き上げ後の反動減の影響が長引いているほか、実質所得の減少が家計の購買力を落ち込ませ、個人消費は増加に転じたものの、伸びが弱い状態で推移いたしました。一方、米国を中心に海外経済が持ち直し、円安がさらに進んでいることから輸出環境の好転が続いていることや、賃金の上昇、雇用情勢の改善などから、足元の景気は徐々に明るい材料が増えてきており、持ち直しが期待されています。

当社グループの属する情報通信分野においては、特に携帯電話販売に関して前年度末の駆け込み需要の反動等の影響がみられましたが、相次ぐ仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入や、新料金プランの導入など、市場環境が活況となることが予想されております。

そのような中、当社グループでは、従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の獲得に注力してまいりました。それにより、獲得費用が増加いたしました。一方で顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益（※）を積み増してまいりました。また、リアル店舗を運営する中小企業に対して、各業種に特化したITソリューションサービスの提案を行う新規事業の立ち上げや、情報通信以外にも、ウォーターサーバーや保険などの生活に関連するサービスも拡大しており、当社グループの強みである販売力を活かしながら、収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が404,102百万円、営業利益が18,141百万円、経常利益が22,574百万円、税金等調整前四半期純利益が32,339百万円、四半期純利益が16,340百万円となりました。

※ストック利益とは、当社が獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (2013.4.1～2013.12.31)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (2014.4.1～2014.12.31)	増減	増減率(%)
売上高	401,298	404,102	2,804	0.7
営業利益	22,531	18,141	△4,389	△19.5
経常利益	29,398	22,574	△6,824	△23.2
税金等調整前当期純利益	37,803	32,339	△5,464	△14.5
四半期純利益	23,742	16,340	△7,402	△31.2

<当期のセグメント別の状況>

【法人事業】

法人事業におきましては、主要顧客である中小企業層に対し、訪問販売にてOA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話等の販売などを通じて、業務効率向上とコスト適正化のご提案を行っております。また、コールセンターやweb等では、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスの取次ぎ・販売を行っております。

当事業では、当社グループの従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の獲得に注力してまいりました。それにより、獲得費用が増加いたしました。一方で顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益を積み増してまいりました。

さらに、全国にある中小企業の事業所の半数以上を占める飲食、医療、美容等の店舗運営事業者などの各業種に特化し、各店舗の経営課題をサポートするITソリューションサービスの提案を行う新規事業を立ち上げ、積極的に展開してまいりました。

また、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、LED照明をはじめとした、業務用空調機器や太陽光発電システム、ウォーターサーバー等の環境関連商材の販売を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の法人事業の売上高は179,433百万円、営業利益は14,077百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。

携帯電話販売においては、前年度末の駆け込み需要の反動等の影響により、4月以降の販売台数が落ち込んでおりましたが、足元では、携帯電話端末の人気機種発売による買替需要の増加も見られ、総販売台数は回復傾向にあります。また、質の高い付帯商材の積極的な獲得や、大手デパート内にスマートフォン・タブレット端末販売コーナーの設置、スマートフォン専門のアクセサリショップの運営など、独自の施策を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるSHOP事業の売上高は217,777百万円、営業利益は7,664百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、従来からのコールセンターを中心とした販売網による各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業や、法人向けにコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業を行っております。

コンプライアンス体制の強化や運営子会社の新規上場等で、顧客基盤を有する企業からのさらなる信頼を築くことにより、テレマーケティングによる保険の取次ぎが堅調に推移したことに加え、年末には、リアル店舗とWEBチャネルでの保険販売に強みを持つ会社を子会社化し、今後はあらゆる顧客特性に対応した全方位型のチャネル展開を期待しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の保険事業の売上高は9,015百万円、営業利益は961百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	338,815	370,293	31,477
負債	195,163	203,682	8,519
純資産	143,651	166,610	22,958

総資産は、株式会社ウェブクルーを子会社化したことによるのれんの計上等により、前連結会計年度末に比べて31,477百万円増加の370,293百万円となりました。

負債は、仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて8,519百万円増加の203,682百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて22,958百万円増加の166,610百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,724	19,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,544	925
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,661	△5,022
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	25,588	41,350

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により、19,989百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、925百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、5,022百万円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月19日付の当社「平成26年3月期決算短信」にて公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成27年2月13日付の当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,683	40,668
受取手形及び売掛金	100,064	73,120
リース債権及びリース投資資産	9,707	10,769
たな卸資産	17,259	21,131
未収入金	5,895	7,041
繰延税金資産	2,724	2,003
その他	13,492	28,754
貸倒引当金	△1,507	△1,829
流動資産合計	171,319	181,658
固定資産		
有形固定資産	12,219	13,921
無形固定資産		
のれん	8,748	21,228
その他	1,492	3,014
無形固定資産合計	10,240	24,242
投資その他の資産		
投資有価証券	133,112	133,593
繰延税金資産	1,516	932
その他	16,508	23,667
貸倒引当金	△6,101	△7,722
投資その他の資産合計	145,035	150,470
固定資産合計	167,495	188,634
資産合計	338,815	370,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,265	55,893
短期借入金	34,890	42,133
1年内償還予定の社債	170	276
未払金	53,406	40,761
未払法人税等	10,398	6,326
賞与引当金	1,829	1,388
その他	7,234	10,150
流動負債合計	156,196	156,927
固定負債		
長期借入金	4,314	4,413
社債	20,040	21,596
役員退職慰労引当金	229	322
その他	14,383	20,423
固定負債合計	38,967	46,755
負債合計	195,163	203,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	3,864	5,344
利益剰余金	57,318	68,153
自己株式	△10,724	△8,614
株主資本合計	104,717	119,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,306	34,338
為替換算調整勘定	38	119
その他の包括利益累計額合計	25,344	34,458
新株予約権	1,137	815
少数株主持分	12,452	12,194
純資産合計	143,651	166,610
負債純資産合計	338,815	370,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	401,298	404,102
売上原価	211,510	212,203
売上総利益	189,788	191,899
販売費及び一般管理費	167,256	173,757
営業利益	22,531	18,141
営業外収益		
受取利息	154	211
受取配当金	1,177	1,622
投資有価証券売却益	2,973	4,539
負ののれん償却額	173	172
持分法による投資利益	393	—
投資事業組合等収益	777	—
その他	1,813	1,236
営業外収益合計	7,463	7,782
営業外費用		
支払利息	329	508
持分法による投資損失	—	2,132
投資事業組合運用損	—	192
支払手数料	125	111
その他	142	404
営業外費用合計	596	3,350
経常利益	29,398	22,574
特別利益		
投資有価証券売却益	4,888	7,587
段階取得に係る差益	3,593	1,057
子会社株式売却益	—	1,661
負ののれん発生益	556	5
その他	198	244
特別利益合計	9,237	10,557
特別損失		
固定資産除売却損	148	129
投資有価証券評価損	211	80
減損損失	180	77
段階取得に係る差損	—	157
のれん償却額	245	195
その他	45	152
特別損失合計	831	792
税金等調整前四半期純利益	37,803	32,339
法人税、住民税及び事業税	7,199	12,571
法人税等調整額	5,310	2,015
法人税等合計	12,510	14,587
少数株主損益調整前四半期純利益	25,293	17,751
少数株主利益	1,550	1,411
四半期純利益	23,742	16,340

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,293	17,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,985	9,023
為替換算調整勘定	27	88
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△36
その他の包括利益合計	16,021	9,074
四半期包括利益	41,314	26,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,725	25,454
少数株主に係る四半期包括利益	1,589	1,372

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成26年8月19日付の取締役会決議に基づき、自己株式を955百万円取得いたしました。

当社と当社連結子会社との株式交換に伴い、自己株式を2,523百万円処分いたしました。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	160,644	231,663	8,901	401,209	89	401,298	—	401,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	430	1,699	26	2,156	—	2,156	(2,156)	—
計	161,074	233,363	8,928	403,365	89	403,455	(2,156)	401,298
セグメント利益	17,974	8,621	44	26,640	△12	26,627	(4,096)	22,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,096百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,099百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	178,665	216,441	8,836	403,943	159	404,102	—	404,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	768	1,335	179	2,283	—	2,283	(2,283)	—
計	179,433	217,777	9,015	406,227	159	406,386	(2,283)	404,102
セグメント利益	14,077	7,664	961	22,703	13	22,717	(4,575)	18,141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,575百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、平成27年2月13日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。

2. 自己株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

800,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.7%)

(3) 株式の取得価額の総額

5,000百万円 (上限)

(4) 株式の取得期間

平成27年2月16日から平成27年7月31日